

※マイナンバーは記入不可
記入があった場合は再提出を求めます

○ 令和7年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 給与所得者の特定親族特別控除申告書 兼 所得金額調整控除申告書

※ 本年の年末調整においては、基礎控除が改正されていますので、控除額の計算にご注意ください。また、特定親族特別控除が創設されていますので、適用を受ける場合には申告漏れがないようご注意ください。
複数の控除についての兼用様式です。計算上、a基礎控除→b所得金額調整控除→c配偶者控除の順でご記載ください(dは順不同)。

令和7年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 給与所得者の特定親族特別控除申告書 兼 所得金額調整控除申告書

1 所轄税務署長 給与の支払者の名称(氏名) ○○○○株式会社 (フリガナ) ヤマカワ タロウ
あなたの氏名 山 川 太 郎
給与の支払者の法人番号 11223344556677
あなたの住所又は居所 ○○市××町23-7
税務署長 給与の支払者の所在地(住所) ○○市△△町3-3

2 a 給与所得者の基礎控除申告書 ◆ あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算
所得の種類 収入金額 所得金額
(1) 給与所得 8,970,000 6,973,000
(2) 給与所得以外の所得の合計額 0
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 6,973,000
控除額の計算
区分Ⅰ A (左のA~Cを記載)
基礎控除の額 580,000
配偶者控除の額 380,000
配偶者特別控除の額 410,000

3 c 給与所得者の配偶者控除等申告書 ◆ 配偶者の氏名等
(フリガナ) ヤマカワ アキコ
あなたの配偶者の生年又は配偶者がなくなった配偶者の生年又は配偶者がなくなった配偶者の生年 57 10 5
配偶者の収入金額 1,050,000
配偶者の所得金額 400,000
配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算
所得の種類 収入金額 所得金額
(1) 給与所得 1,050,000 400,000
(2) 給与所得以外の所得の合計額 0
あなたの配偶者の本年中の合計所得金額の見積額 400,000
控除額の計算
区分Ⅱ B (左のB~Dを記載)
配偶者控除の額 380,000
配偶者特別控除の額 410,000

4 d 給与所得者の特定親族特別控除申告書 ◆ 特定親族の氏名等
(フリガナ) ヤマカワ ハルコ
特定親族の氏名 山 川 春 子
特定親族の生年又は配偶者がなくなった配偶者の生年又は配偶者がなくなった配偶者の生年 66 7 7 8 8 9 9 0 0 1 1 子
特定親族の収入金額 1,000,000
特定親族の所得金額 410,000
控除額の計算
特定親族の本年中の合計所得金額の見積額 410,000
特定親族の所得金額 410,000

5 b 所得金額調整控除申告書 ◆ あなたの本年中の所得調整の対象となる給与の収入金額の850万円以下の場合、記載する必要はありません。
あなたの所得調整の対象となる給与の収入金額 8,970,000
所得調整控除の額 0

1 氏名、住所などの記入

1 所轄税務署長 給与の支払者の名称(氏名) ○○○○株式会社 (フリガナ) ヤマカワ タロウ
あなたの氏名 山 川 太 郎
給与の支払者の法人番号 11223344556677
あなたの住所又は居所 ○○市××町23-7
税務署長 給与の支払者の所在地(住所) ○○市△△町3-3

▶① 所轄税務署長

給与の支払者の所在地等の所轄税務署長を記載します。

▶② 給与の支払者の法人番号

この申告書を受理した給与の支払者が、給与の支払者の法人番号を付記するため、あなたが記載する必要はありません。

α <紙面申告者用>

全員必須

2 給与所得者の基礎控除申告書の記入

✓がある方は担当者が計算します

◆ 給与所得者の基礎控除申告書 ◆ * 任意

○ あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算
所得の種類 収入金額 所得金額
(1) 給与所得 8,970,000 6,973,000
(2) 給与所得以外の所得の合計額 0
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 6,973,000
控除額の計算
区分Ⅰ A (左のA~Cを記載)
基礎控除の額 580,000

▶① あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

給与所得については、直近の源泉徴収票や給与支払明細書を参考にして見積もった令和7年中の給与の収入金額(給与を2か所以上から受けている場合には、その合計額)を「収入金額」欄に記載し、その給与の収入金額を基に次のページの「給与所得の計算欄」を使用して所得金額を計算します。

また、給与所得以外の所得がある場合には、その合計額を記載します。ここで計算する所得には、源泉分離課税により源泉徴収だけで納税が完結するものや、確定申告をしないことを選択した一定の所得は含まれません。

詳しくは、国税庁ホームページの「年末調整がよくわかるページ」(<https://www.nta.go.jp/user/gensen/nencho/index.htm>)に掲載している「合計所得金額の計算について」をご確認ください。



左記のページはこちら

※ この記載例は、所得金額調整控除がある場合の記載例です。

給与の収入金額		円		A
給与の収入金額 (A)		給与所得の金額		
1 円以上	650,999 円以下	0 円		
651,000 円以上	1,899,999 円以下	A - 650,000 円		
1,900,000 円以上	3,599,999 円以下	A + 4 (千円未満の端数切捨て) 0,000 円	B	B × 2.8 - 80,000 円
3,600,000 円以上	6,599,999 円以下	A + 4 (千円未満の端数切捨て) 0,000 円		B × 3.2 - 440,000 円
6,600,000 円以上	8,499,999 円以下	A × 0.9 - 1,100,000 円		
8,500,000 円以上	(所得金額調整控除の適用がない場合)	A - 1,950,000 円		
8,500,000 円以上	(所得金額調整控除の適用がある場合)	A - 1,950,000 円 - 所得金額調整控除		

① (給与の収入金額^(※1) - 850万円) × 10%
※1 1,000万円を超える場合は、1,000万円
② 給与所得控除後の給与等の金額^(※2) + 公的年金等に係る雑所得の金額^(※2) - 10万円
※2 10万円を超える場合は、10万円

(注) この欄は、配偶者控除又は配偶者特別控除の適用を受けようとする人が記載しますので、それ以外の人は記載不要です。

c <紙面申告者用>

① 配偶者の氏名等

(フリガナ)
配偶者の氏名 ヤマカワ アキコ

山 川 明 子

② 配偶者の生年月日 昭和 57 年 10 月 5 日

③ 配偶者の個人番号 12345678901234567890

④ 配偶者の住所 東京都 東京都 東京都

⑤ 配偶者の職業 会社員

⑥ 配偶者の収入 年収 1,000,000 円

⑦ 配偶者の資産 資産 1,000,000 円

⑧ 配偶者の負債 負債 1,000,000 円

⑨ 配偶者の所得 所得 1,000,000 円

⑩ 配偶者の支払 支払 1,000,000 円

⑪ 配偶者の貯蓄 貯蓄 1,000,000 円

⑫ 配偶者のその他 1,000,000 円

⑬ 配偶者の合計 1,000,000 円

⑭ 配偶者の平均 1,000,000 円

⑮ 配偶者の標準 1,000,000 円

⑯ 配偶者の偏差 1,000,000 円

⑰ 配偶者の相関係数 1,000,000 円

⑱ 配偶者の決定係数 1,000,000 円

⑲ 配偶者のF値 1,000,000 円

⑳ 配偶者のP値 1,000,000 円

㉑ 配偶者のt値 1,000,000 円

㉒ 配偶者のz値 1,000,000 円

㉓ 配偶者のχ値 1,000,000 円

㉔ 配偶者のF値 1,000,000 円

㉕ 配偶者のP値 1,000,000 円

㉖ 配偶者のt値 1,000,000 円

㉗ 配偶者のz値 1,000,000 円

㉘ 配偶者のχ値 1,000,000 円

㉙ 配偶者のF値 1,000,000 円

㉚ 配偶者のP値 1,000,000 円

㉛ 配偶者のt値 1,000,000 円

㉜ 配偶者のz値 1,000,000 円

㉝ 配偶者のχ値 1,000,000 円

㉞ 配偶者のF値 1,000,000 円

㉟ 配偶者のP値 1,000,000 円

㊱ 配偶者のt値 1,000,000 円

㊲ 配偶者のz値 1,000,000 円

㊳ 配偶者のχ値 1,000,000 円

㊴ 配偶者のF値 1,000,000 円

㊵ 配偶者のP値 1,000,000 円

㊶ 配偶者のt値 1,000,000 円

㊷ 配偶者のz値 1,000,000 円

㊸ 配偶者のχ値 1,000,000 円

㊹ 配偶者のF値 1,000,000 円

㊺ 配偶者のP値 1,000,000 円

㊻ 配偶者のt値 1,000,000 円

㊼ 配偶者のz値 1,000,000 円

㊽ 配偶者のχ値 1,000,000 円

㊾ 配偶者のF値 1,000,000 円

㊿ 配偶者のP値 1,000,000 円

「区分Ⅱ」欄が①又は②の場合は「配偶者控除の額」欄に、「区分Ⅱ」欄が③又は④の場合は「配偶者特別控除の額」欄に「控除額の計算」の表で求めた配偶者控除額又は配偶者特別控除額を記載します。

d <紙面申告者用>

○ 特定親族の氏名等 (注)「特定親族」に該当するかは、裏面の3-1の9)を記載してください。

1	特定親族の氏名	特定親族の個人番号	特定親族の生年月日 (西暦2000年～平成21年)	あなたと特定親族の係り又は前掲が 属する組合の特定親族の係り又は関係	居住者である特定親族が 生計を一にする事実	特定親族の本市中の 世帯所得金額の見込み	特定親族特別控除の額
1	ヤマカワ ハルコ 山川 春子	6 6 7 7 8 8 9 9 0 0 1 1	子 平成 17 年 3 月 3 日			1,000,000 円	410,000 円
2			平成 年 月 日				

○ 控除額の計算

特定親族の本年中の合計世帯金額の見積額	58万円超85万円以下	85万円超90万円以下	90万円超95万円以下	95万円超100万円以下	100万円超105万円以下	105万円超110万円以下	110万円超115万円以下	115万円超120万円以下	120万円超125万円以下
控除額	63万円	61万円	51万円	41万円	31万円	21万円	11万円	6万円	3万円

※ 1回所得の計算の目安を参考に記載してください。

「控除額の計算」の表に特定親族の本年中の合計所得金額の見積額を当てはめ、対応する控除額を「特定親族特別控除の額」欄に記載します。

5 所得金額調整控除申告書の記入

b <紙面申告者用>

◆ 所得金額調整控除申告書 ◆ あなたの本年中の年末調整の対象となる給与の収入金額が850万円以下の場合、記載する必要はありません。

1	<input type="checkbox"/> あなた自身が特別障害者 ^(注1)	(注1)の欄に○を記載	2	扶養親族等	扶養親族等の氏名	扶養親族等の生年月日	3	特別障害者に該当する事実
	<input type="checkbox"/> 同一生計配偶者 ^(注2) が特別障害者	(注2)の欄に○を記載		同一生計配偶者又は扶養親族の氏名	扶養親族等の生年月日	特別障害者に該当する事実		
4	<input type="checkbox"/> 扶養親族が特別障害者	(注3)の欄に○を記載	5	扶養親族が年齢23歳未満 ^(注4) (半12月超)	(注4)の欄に○を記載	6	扶養親族が特別障害者	
	<input type="checkbox"/> 扶養親族が年齢23歳未満 ^(注4) (半12月超)	(注4)の欄に○を記載		扶養親族が特別障害者				
				扶養親族等の氏名	扶養親族等の生年月日	扶養親族等の収入金額	扶養親族等の収入金額	
				やまかわ ジロウ	21 年 5 月 17 日	子	0 円	
				山川 二郎				

(注) 1 「要件」欄の2以上の項目に該当する場合は、いずれか1つの要件について、チェックを付記記載することで差し支えありません。
2 「配偶者(注2)」は、「同一生計配偶者」及び「扶養親族」に該当する場合は、裏面の4～5の(注)を参照してください。

※ あなたの年末調整の対象となる給与の収入金額が850万円以下の場合、所得金額調整控除の適用を受けることはできません。

▶ ① 要件

該当する要件にチェックを付けます。

なお、2以上の項目に該当する場合は、いずれか1つの項目にチェックを付けます。

※ 「特別障害者」とは、障害者のうち、身体障害者手帳に身体上の障害の程度が一級又は二級である者として記載されている人など、精神又は身体に重度の障害のある人をいいます。
詳しくは、国税庁ホームページのタックスアンサー「No.1160 障害者控除」をご確認ください。



左記のページは
こちらから

※ 「同一生計配偶者」とは、あなたと生計を一にする配偶者（青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。）で、令和7年中の合計所得金額の見積額が58万円以下の人をいいます。
※ 「扶養親族」とは、あなたと生計を一にする親族（里子や養護老人を含み、配偶者、青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。）で、令和7年中の合計所得金額の見積額が58万円以下の人をいいます。

▶ ② ☆扶養親族等

「要件」欄で「同一生計配偶者が特別障害者」、「扶養親族が特別障害者」、「扶養親族が年齢23歳未満」の項目にチェックを付けた場合、その要件に該当する同一生計配偶者又は扶養親族の氏名、個人番号及び生年月日等を記載します。

なお、「扶養親族が特別障害者」、「扶養親族が年齢23歳未満」の項目にチェックを付けた場合でその扶養親族が2人以上いる場合は、いずれか1人の氏名、個人番号及び生年月日等を記載します。
また、一定の要件の下、個人番号の記載を要しない場合がありますので、給与の支払者に確認してください。

▶ ③ ★特別障害者

「特別障害者に該当する事実」欄には、障害の状態又は交付を受けている手帳などの種類と交付年月日、障害の程度（障害の等級）などの特別障害者に該当する事実を記載します。

※ 特別障害者に該当する人が「扶養控除等（異動）申告書」に記載している特別障害者と同一である場合には、「扶養控除等申告書のとおり」にチェックを付けることで差し支えありません。

・共働き世帯等で、配偶者が扶養している扶養親族で要件に適用するものがおり、かつ、夫婦共に給与の収入金額が850万円超の場合、二人とも申告することができます。
例) 夫(収入850万円超)の扶養に入れている子がおり、妻の給与収入が850万円超⇒夫・妻ともに適用可